

事務事業名		漁港機能保全事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興																											
	基本事業名	014 漁港・漁業集落の基盤整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)																									
根拠法令				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 28 年度～ 29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
所属	部課名	農林水産部水産課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 03 37 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
	課長名	鈴木 満広																											
	係名	漁港漁村係	電話			27-3111																							
	担当者	熊谷 秀平	内線			365																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 大船渡市地区(千歳、吉浜、鬼沢、小石浜、野野前、長崎、蛸ノ浦、泊里漁港)において、水産物供給基盤機能保全事業により、対象漁港の「機能保全計画」を策定し、施設の維持管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化並びに縮減を図る。 【事務の内容は以下のとおり】 事業認可申請、事業計画書の提出、交付申請、実績報告、補助金請求																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>29,275</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>26,300</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,975</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>58,550</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>60,470</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	29,275	都道府県支出金	26,300	地方債		その他		一般財源	2,975	事業費計(A)	58,550	人件費		正規職員従事人数	2	延べ業務時間	480	人件費計(B)	1,920	トータルコスト(A)+(B)	60,470
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	29,275																										
		都道府県支出金	26,300																										
		地方債																											
		その他																											
	一般財源	2,975																											
	事業費計(A)	58,550																											
	人件費																												
正規職員従事人数	2																												
延べ業務時間	480																												
人件費計(B)	1,920																												
トータルコスト(A)+(B)	60,470																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 事業計画書の提出、交付申請、委託業務の発注、実績報告、補助金請求 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度とほぼ同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市管理漁港</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 市管理漁港	箇所	イ		ウ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 機能保全計画策定必要箇所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 機能保全計画策定必要箇所	箇所	キ		ク	
		名称	単位															
		ア 市管理漁港	箇所															
		イ																
ウ																		
名称	単位																	
カ 機能保全計画策定必要箇所	箇所																	
キ																		
ク																		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市管理の漁港施設等 ・漁業者	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 機能保全計画策定実施箇所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 機能保全計画策定実施箇所	箇所	シ		ス		③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・漁港の利便性を維持する。 ・安全で快適な漁業活動が行われる。								
		名称	単位															
サ 機能保全計画策定実施箇所	箇所																	
シ																		
ス																		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 漁港機能が充実する。																		

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		6,291	22,984		
		地方債	千円		5,700	20,600		
		その他	千円					
		一般財源	千円		591	2,384		
	事業費計(A)	千円		12,582	45,968			
	人件費	正規職員従事人数	人		2	2		
延べ業務時間		時間		240	240			
人件費計(B)		千円		960	960			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		13,542	46,928			
⑤活動指標	ア	箇所		16	16			
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	箇所		5	3			
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	箇所		5	3			
	シ							
	ス							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 震災前に、全ての漁港において、平成29年度までに「機能保全計画」を策定するよう国、県から指導されていたが、震災後は東日本大震災復旧・復興関連事業を優先的に行っていた。しかし、国の補助対象期限も平成29年度までとなっていること、将来施設の長寿命化に係る補修や更新工事が必要となった場合、水産庁の水産基盤ストックマネジメント事業による国庫補助を受けるためには、機能保全計画の策定をしておかなければならないことを踏まえて、平成28年度に事業着手した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 機能保全計画の策定にあたり、水産物供給基盤機能保全事業の国庫補助を導入するには、採択要件を満たさなければならず、市営16漁港の内、補助対象漁港は8漁港である。残りの漁港について、今後、補助対象漁港を増やせるか、補助対象外漁港をどうするか等を含めて、検討が必要となる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	漁港施設の維持管理体制の充実、漁港施設の充実につながり、良好な漁業就労環境を保ち漁業経営の安定化に資することができる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市管理漁港の適正な維持管理は市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象、意図とも適切であり、見直しする余地がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	市単独事業費を増額すれば、補助対象外の漁港についても対応が可能となり、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	本事業を廃止・休止すれば、将来的に施設の不具合箇所が発生した際に、漁業活動に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	平成29年度までに機能保全計画の策定をするよう指導されているところで、現在、国庫補助対象漁港が市営16漁港の内、8漁港であり、残りの漁港について検討が必要な状況で、事業費の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	他の震災復旧・復興事業と並行して、必要最低限の人員で事業実施したものであり、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p> <p>機能保全計画の策定にあたり、水産物供給基盤機能保全事業の国庫補助を導入するには、採択要件を満たさなければならず、市営16漁港の内、補助対象漁港は8漁港である。残りの漁港について、今後、補助対象漁港を増やせるか、補助対象外漁港をどうするか等を含めて、検討が必要となる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下	×		×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			●																	
維持			×																	
低下	×		×																	
<p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>平成29年度までに機能保全計画の策定をするよう指導されているところで、水産物供給基盤機能保全事業の国庫補助を導入するには、採択要件を満たさなければならず、市営16漁港の内、補助対象漁港は8漁港である。残りの漁港について、今後、補助対象漁港を増やせるか、補助対象外漁港をどうするか等を含めて、早急に検討を進める必要がある。</p>																				

4 課長等意見

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</p>
--	----------------------------